

次の100年に向けた新たな挑戦



石塚 達郎

日立製作所
執行役常務
電力システム社 社長

平素より『日立評論』をご愛読いただき、誠にありがとうございます。

日立製作所は2010年に創業100周年を迎えましたが、次の100年に向けた歩みを開始したばかりの今年3月11日、東日本大地震が発生しました。震災の規模は私たちの想像をはるかに超え、今なお海外の産業にまで影響を与えており、被災した東北地方の復興に向けては道半ばという状況にあります。

世界中から注目されたこの震災は、日本社会全体に大きな課題を残す一方で、社会インフラの重要性が再認識されることになりました。震災直後、高層ビルのエレベーターは止まり、鉄道網もダメージを受け、電力需給問題の懸念から、首都圏の人々の暮らしにも大きな影響が出ました。

特に安定した電力の供給は、私たちの生活にはもはや不可欠で、経済性と品質の高い電力の供給が重要であることについて、疑いを挟む人はいないのではないのでしょうか。今回の経験から、より安全な発電設備のあり方が世界的に議論され、また安全な社会インフラとはどうあるべきなのか、人類全体の意識が高められていくことになろうかと思えます。

このような中で、私たち日立グループは、東日本の復興に向け、全精力を傾けております。創業者・小平浪平翁は、関東大震災直後、首都復興に全力を傾注せよと社員を叱咤(しった)激励し、陣頭指揮に当たったと言われております。

日立グループは、電力・エネルギー関連事業として、原子力・火力・水力といった発電システムに加え、再生可能な新エネルギーシステムにも取り組んでまいりました。今後も、安全性を高める技術はもちろん、多様化するニーズに応えるため、スマートグリッドや電力流通分野でも世界各地の実情にあったシステムを提案し、各地域の発展に貢献していく所存です。

「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念で100年間歩んできた企業であるからこそ、震災からの復興に向け、全力を挙げる一方で、安全・安心な社会のあり方を、私たち自身も徹底的に検証してみる必要があろうとも感じております。

一方、創業の地である日立地区も大きな被害を受け、私たちも日夜復旧に取り組み、おかげさまで早期復旧を果たすことができました。この間、世界中から応援のメッセージや支援の申し出をいただき、非常に心強く感じ、事業も人も、世界中と結びついていることを強く実感いたしました。

今後も、グローバルに事業展開を加速する中で、私たちは世界各地の日立グループの仲間とともに、各地の社会の実情を把握し、課題を抽出して、発展に尽くしてまいります。本特集号は、新たな電力システムのあり方のために、広く議論を尽くし、社会の皆様とともに歩んでまいりためにも、読者の皆様のご参考にしていただきたいと思います。ご一読賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。